

別記第1号様式

文 書 番 号
年 月 日

千葉県知事 ○○○○ 様
(○○農業事務所長 様)

○○○市町村長
(事業実施主体の代表者)

令和○年度果樹産地強靱化支援事業実施計画の協議について

このことについて、令和○年度果樹産地強靱化支援事業を別添計画書のとおり実施したので、果樹産地強靱化支援事業実施要領第4の2の規定により協議します。

別記第2号様式

果樹産地強靱化支援事業達成状況等報告書
(報告対象年度 年度)

文 書 番 号
年 月 日

千葉県知事 ○○○○ 様
(○○農業事務所長 様)

○○○市町村長
(事業実施主体の代表者)

このことについて、果樹産地強靱化支援事業実施要領第6の規定により別紙のとおり報告します。

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

(法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)

⑩

補助を受けようとする事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が果樹産地強靱化支援事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

注意事項

※ 本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則
存続とする。

※ 本人の自署とする場合は、本人確認の写しを添付すること。

別記役員等名簿様式

役員等名簿

番号	商号又は名称（半ｶﾀ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾀ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における（私・当法人（団体））の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

㊞

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

に
 ・個人である場合は本人を記載すること。
 ・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する役員、取締役、執行役員若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に
 関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
 ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任

別記 1 (実施計画書様式)

令和 年度果樹産地強靱化支援事業
(変更) 実施計画書

第 1 事業実施主体の概要

事業実施主体毎に別紙 1 のとおり

第 2 果樹産地強靱化対策計画

(1) 多目的防災網設置

単位：a

品目名				合計
現 状 (年度)	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()

- ※ 上欄に品目ごとの栽培面積、()に多目的防災網設置面積を記載する。
- ※ 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施 3 年後とする。
- ※ 認定新規就農者で、現状値がない場合は計上しなくても良い。

第 3 事業の概要

対象品 目名	事業量	事業費	負担区分				備考 (補助率等)	
			補助金		その他	自己負担		
			県費	市町村 費				うち資 金
	a	円	円	円	円	円	補助率等 県 1/4 以内	
小計 (消費税抜き)								
消費税								
合 計								

別紙1 (事業実施主体別様式)

令和 年度果樹産地強靱化支援事業
(変更) 実施計画書

第1 事業実施主体の概要

- (1) 事業実施主体の氏名 (ふりがな)・所在地・年齢・所属組織

- (2) 事業実施主体の要件
(認定農業者 ・ 認定新規就農者 ・ 産地計画の担い手)
※いずれかに○をする。
- (3) 消費税の取り扱い
(一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者)
※いずれかに○をする。

第2 果樹産地強靱化対策計画

- (1) 多目的防災網設置 (必須)

品目名 _____

単位：a

品種名			その他	合計
現 状 (年度)	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()

- ※ 上欄に栽培面積、()に多目的防災網設置面積を記載する。
- ※ 表は品目ごとに作成し、品種名の欄には主要な品種1～2品種を記載する。
- ※ 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施3年後とする。
- ※ 認定新規就農者で、現状値がない場合は記入しなくても良い。

第3 事業の概要

- (1) 果樹棚と一体的な多目的防災網の再整備

対象品 目名	多目的 防災網 の規格	事業量	事業費	負担区分				備考 (設置場所) (補助率等)
				補助金		その 他	自己負担	
				県費	市 町 村費			
	mm	a	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県 1/4 以内
小計 (消費税抜き)								
消費税								
合 計								

- ※ 多目的防災網の規格には、目合い、角目又はバツ目を記載する。(例：9×9、角)

(2) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 農業用プラスチック使用した施設等を導入した場合に事業主体全体分について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
ポリエチレン			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年度	ポリエチレン			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

・ 廃プラ工場へ搬入

① 指定された廃プラ集積所へ搬入

② 市町村協議会が回収

③ 自分で廃プラ工場へ搬入

④ その他の方法で廃プラ工場へ搬入

・ その他の方法で処理

⑤ その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

第4 添付資料

- 1 認定農業者または認定新規就農者の場合、証明する書類の写し。「担い手と定められた者」の場合、果樹産地構造改革計画及び構成員名簿。
- 2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）
 - ① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。
 - ② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。
(事業対象地域が市街化区域の場合は市町村基本構想等を添付)
 - ③ 本事業で整備する施設等の設置場所を、名称を付して赤丸で示す。
- 3 導入施設等の設置場所周辺の見取図及び施設等の配置図
- 4 導入施設等の見積書及び設計書[計画設計図(立面図, 平面図等)及びカタログを含む。]
- 5 事業主体の経営状況を確認できる書類等（確定申告書の写し, 決算書の写し等）。
- 6 事業主体が法人の場合は、定款。
- 7 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。